

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	Sombounmy Phomtavong
論文題目	An Economic Analysis on the Effectiveness of Rural Development Policies in Lao PDR: Toward Rural Poverty Alleviation (ラオスにおける農村開発政策の効率性に関する経済分析—貧困削減に向けて)		
(論文内容の要旨) ラオスは山岳・丘陵地帯の割合が大きな内陸国で、歴史的経緯もあり、長らく、経済発展が停滞してきた。しかし、近年、水力発電事業の拡大や鉱物資源の輸出等により、高い経済成長を達成するようになってきている。その一方で、都市＝農村、近代部門と在来部門との格差が拡大し、この格差の解消が、ラオス政府の最重要政策課題の一つとなっている。 本論文は、このような背景を踏まえ、相対的に経済発展が停滞している、とくに、山岳・丘陵地帯における、貧困削減に有効な農山村開発政策のあり方を検討することを主たる課題としている。 本論文は、全6章から構成されており、1章は課題の背景、研究課題、本論文の構成についての説明、2章は、ラオスにおける経済発展と農村における貧困の実態についての説明、6章は、要約と政策的含意が述べられており、以下で内容を詳述する3章～5章で本論文の核心部分である具体的な研究課題についての分析が行われている。 2章では、近年におけるラオスの経済発展が、電力や鉱物資源の輸出を梃子にしたものであり、農業部門の発展が停滞していること、および、農山村の貧困削減が都市部のそれに比べて、大幅に遅れていることを、統計資料に基づき説明している。 3章では、ラオスにおける農山村開発政策のあり方を検討するために、まず、各県ごとの各種開発政策への財政支出のパネル・データを独自のルートで収集し、これを用いて、各種開発政策（教育、道路建設、農業分野の研究・開発、灌漑開発）が貧困削減に、どのような影響を及ぼしているのかについて、同時方程式による計量モデルを用いてシミュレーション分析を行い、教育と道路建設への支出がより効果的である一方、農業部門への研究・開発、灌漑開発への支出は効果が小さいことを、見出している。 次に、著者は、4章において、比較的貧困削減に効果的であると考えられたインフラ整備のうち、道路建設の貧困削減への影響を、大規模家計調査データにもとづき分析している。ラオスにおける道路建設の貧困削減への影響については、すでに、アジア開発銀行がCGEモデルを用いたシミュレーション分析を行っているが、そこでは、単に、家計の消費水準への影響を推定するにとどまっていた。これに対して本論文では、“慢性的貧困（現在、貧困線以下の消費生活水準にあるのみならず、将来も、このような状態が続く確率が高い状態）”の状態にある家計を、3段階推定法を用いて推計し、これらの家計が道路建設により、どの程度、慢性的貧困の状態から抜け出せるかを推計した点に特徴がある。分析の結果は、道路建設により、全家計のうち、22%を占める慢性的貧困状態にある家計が、全天候型道路の建設により10%にまで低下			

する一方、ショックに脆弱でない家計（ショックにより貧困線以下の生活水準に落ちる確率の低い家計）の割合が、9%から22%に上昇するなど、道路建設の貧困削減への効果が大きいのことを数量的に示している。

5章で、著者は、貧困削減への効果が低いとされた農業関連の研究・開発政策について、その対応策を検討するために、ラオスの重要輸出農産物であるコーヒーを取り上げ、コーヒー栽培農家による新しい技術採用の意志決定に影響を与える要因について分析している。ラオスのコーヒー生産は、伝統的に、収量は低い、粗放的な栽培方法でも収量が安定的で長期間収穫可能なRobusta種が採用されることが多く、集約的栽培方法のもとで収量・収益が高いArabica種を採用する農家は、いまだ、少ない状況にある。著者は、包括的な文献サーベイにもとづき、考え得る新技術採用の制約要因（経営規模、資産、労働力、教育水準、信用制約、社会的ネットワーク、リスク選好、時間選好）を抽出したうえで、コーヒーの主産地であるボロベン高原のコーヒー農家を対象とした聞き取り調査と農家のリスク選好・時間選好の数量指標を計るためのフィールド実験を行うことにより収集したデータを用い、Arabica種による集約的農法採用の決定因についての計量分析を行った。その結果、信用制約、社会的学習の可能性、資産保有が新技術採用の基本的決定因であり、これらの要素が農家のリスク選好、時間選好を通して、新技術採用に影響していることを明らかにしている。

以上の分析結果にもとづき、最後の6章では、今後におけるラオス農山村の貧困削減のための施策として、開発予算の効率的施行のためには、地方行財政システムの改善、農民の信用制約を緩和するマクロ・ファイナンスの普及、村落道路の建設が優先されるべきであると論じている。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、目覚ましい経済成長を遂げつつあるにもかかわらず、依然として農山村の貧困問題が深刻なラオス国において、貧困削減戦略の一環としての農村開発政策を、いかにして有効に活用するかという問題意識にもとづき、効果的な農村開発政策とは何かを計量経済学的手法により明らかにしようとしたものである。本論文の評価される点は、以下の通りである。

1. 各種開発政策の貧困削減への影響を推計するために、他では入手できないユニークな県別開発分野別予算に関するパネル・データを用い、同時方程式モデルを用いたシミュレーション分析を行い、ラオスにおける農業部門の研究・普及投資、灌漑開発投資が、相対的に非効率的であることを、初めて分析的に明らかにしたが、この成果は、従来、データの制約から数量的な分析が遅れていたラオスの農村開発研究を、大きく前進させる重要な貢献であり、従来の農村開発政策を相対化し今後の重点化の方向を示唆したという意味で実践的意義も大きい。

2. 村落道路の建設が、ラオスの農山村における貧困削減に、どの程度効果を持つのかを、大規模家計調査資料を用いて家計の消費関数を推計することにより分析しているが、そこでは、単に消費の水準への影響を推計するのではなく、貧困層の中で最もショックに脆弱な“慢性的貧困”層への影響に着目した分析が行われている。この点は、ターゲットにすべき家計を特定化し、援助が最も必要なタイプの家計に焦点を当てることにより、できる限り貧困削減政策のコストを抑制するという視点から、従来のラオスやネパールなどを対象に行われた消費水準への道路建設の影響のみに着目した研究に比べ、より現実的な政策論の構築に向けた意義のある研究であると評価できる。また、分析結果は、道路の建設が慢性的貧困層の削減に、どの程度効果があるのかを、数量的に示すことに成功しており、費用対効果の情報が不可欠である開発計画の立案に利用できるという意味で実践的な意義も大きい。

3. 新技術選択の決定要因の分析では、ボロベン高原におけるコーヒー栽培農家を対象とする独自の聞き取り調査を実施し、コーヒー栽培農家が新技術を採用する可否かの決定要因に関する計量経済学的分析を行っている。ここでは、分析結果の頑強性をテストするためにIV Probit Modelおよび Linear Probability Model双方を用いて分析を行うという従来にない手法を用いているほか、既往研究では、あまり考慮されなかった農民のリスク選好や時間選好の新技術採用の意思決定におよぼす影響を評価するため、フィールド実験の手法を援用してこれらの指標を計測し、その影響を検証した点は、新規性があり評価できる。また、分析の結果は、既往研究で新技術採用の直接的決定因とされている信用制約や社会的ネットワークが、直接的要因でなく、リスク選好や時間選好などの農民の選好を通じた間接的な要因であることを示しており、従来の研究結果とは大きく異なる新しい発見として高く評価できる。

本論文は、大規模家計調査データ、県別財政支出データ、独自の聞き取り調査によって収集した数量データに、最新の計量経済学的手法と行動経済学的視点を適用することにより、政策効果を数量的に比較分析し、内陸国ラオスにとって有効な農

村開発政策の方向性を明らかにしたものであり、国際農村発展論、開発経済学、開発援助論における発展に寄与するところが多い。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成24年 2月 16日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降